

未来

郵政産業ユニオン
PIWU

全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4358
23年6月20日(火)
Tel・Fax 095-828-1953

JAL争議、全面解決に向けて長崎でも街宣行動

おはようございます。

「JAL不当解雇撤回争議の早期全面解決に向けた全国統一行動」の取組みが長崎でも行われ支部からも7名が参加しました。

JAL不当解雇撤回街宣行動

6月14日(水) 13時から濱市アーケード入り口の鉄橋で、JAL不当解雇撤回の街宣行動が行われました。

この街宣行動は来週開かれるJAL(日本航空)の株主総会に向け、北海道から沖縄まで全国各地で行われている行動の一環です。長崎の街宣行動は長崎地区労が主催したもので、長中局支部や長崎県労連からも参加して行われました。

鉄橋での街宣行動は、長崎地区労加世田議長が

行動の趣旨説明を行い開始。榊原原告団事務局次長、鈴木団長、佐世保出身の奥山実行委員の三人がJAL不当解雇撤回行動について説明すると共に支援を呼びかけました。



合わせて行ったビラ配布には市民の方の関心も高く、1時間ほどで約500枚を配布することが出来ました。この後の街宣行動や夕方の方の集会の案内を行い14時半前に終了しました。

JAL不当解雇撤回を求める支援集会

同日、18時から長崎地区労会館で「JAL不当解雇撤回を求める支援集会」が開催され、支部からも6名が出席しました。集会は主催者の長崎地区労加世田書記長の挨拶からスタートしました。加世田書記長は「長崎地区労はこれまで国労、菱光、長崎バスユニオンなど地域共闘のたたかいを経験してきた。JALの不当解雇のたたかいは長崎から支援していきなさい」と述べました。

主催者を代表して長崎地区労小宮議長は「長崎地区労が4月に今の場所に移転しての初めての集会成为この闘争支援の集会成为になったことは良かった。闘争団には現状を訴えてもらい組織共闘を大事にしながら進めて行きたいのでご協力をお願いしたい」と参加者に訴えました。



また、長崎県労連里副議長からは「昼の鉄橋での街宣行動はJAL闘争を知っていただくよい宣伝となった。JALには

日本航空という名に恥じない対応をとってもらいたい」と挨拶されました。

続いて争議団からの3名の闘争報告がありました。榊原原告団事務局次長からは「この争議はILOから4度勧告を受けながらも解決ができていない。昨年7月業務委託契約を結び一部の解雇者の和解が成立したが内容は月に12万5千円の2年間で、時給換算すると800円に過ぎない。納得できない解雇者35名で争議を継続中。6月23日の株主総会前にJAL争議は終わっていないという宣伝が出来ればと考えている」とこれまでの争議の経過を中心に話されました。

JHU(JAL被解雇者労働組合)鈴木副委員長は「この解雇に関して当時の稲盛会長は経営上165名の解雇の必要性はなかったと明言した。これは明らかに組合つづきのための解雇だった。現在、35名の争議団で職場復帰と解決金を求める争議を続けている。全国で街宣行動を行っているので財政面を含め支援を

お願いします。」と呼びかけました。



JAL争議の早期全面解決をめざす実行委員会呼びかけ人の奥山さんからは「昨年はキャラバンを行った。集会などを行い、とにかく人を集めていきたい。6月1日からは全国オールドを展開している」と支援の立場から報告されました。



支援集会の参加者は約50名で、最後は長崎地区労小宮議長の団結ガンバローで締めくくりました。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員希望者全員が正社員化を。

めいせ、均等待遇、なにより差別一。

ユニオンは労契法裁判に勝利する。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら

